

平成24年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月10日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 高見澤
 コード番号 5283 URL <http://www.kk-takamisawa.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 秀茂
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大井 文成
 定時株主総会開催予定日 平成24年9月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 026-228-0111
平成24年9月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期の連結業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	45,862	7.1	766	19.3	733	11.5	369	△18.6
23年6月期	42,809	13.8	643	37.9	658	122.3	454	151.0

(注) 包括利益 24年6月期 559百万円 (33.0%) 23年6月期 420百万円 (204.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年6月期	42.85	—	6.6	2.9	1.7
23年6月期	52.66	—	8.7	2.7	1.5

(参考) 持分法投資損益 24年6月期 26百万円 23年6月期 87百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期	25,855	6,250	22.5	675.18
23年6月期	25,522	5,767	21.2	626.20

(参考) 自己資本 24年6月期 5,821百万円 23年6月期 5,399百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年6月期	1,382	△439	△334	1,439
23年6月期	480	△837	486	831

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年6月期	—	—	—	4.50	4.50	38	8.5	0.7
24年6月期	—	—	—	3.00	3.00	25	7.0	0.5
25年6月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00		9.2	

3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,600	△5.1	380	△29.9	390	△23.6	180	△24.7	20.88
通期	44,600	△2.8	540	△29.6	570	△22.3	280	△24.2	32.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期	8,792,000 株	23年6月期	8,792,000 株
② 期末自己株式数	24年6月期	169,909 株	23年6月期	170,011 株
③ 期中平均株式数	24年6月期	8,622,240 株	23年6月期	8,623,315 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年6月期の個別業績(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期	20,277	7.2	344	14.2	286	19.8	193	△27.9
23年6月期	18,912	8.4	301	△18.1	239	△23.7	268	10.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期	22.47	—
23年6月期	31.17	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年6月期	15,001		2,802		18.7		325.06	
23年6月期	15,883		2,584		16.3		299.70	

(参考) 自己資本 24年6月期 2,802百万円 23年6月期 2,584百万円

2. 平成25年 6月期の個別業績予想(平成24年 7月 1日～平成25年 6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,700	△9.7	130	△44.0	120	△37.0	60	△33.3	6.96
通期	19,400	△4.3	230	△33.1	240	△16.2	160	△17.4	18.56

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 連結財務諸表	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	13
(7) 表示方法の変更	15
(8) 追加情報	15
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	30
6. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) その他	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興やエコカー補助金を背景に内需が牽引する形で、緩やかな回復基調で推移いたしました。海外景気の減速感と欧州政府債務危機の不確実性により、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループが主に事業を展開しております建設業界においては、東日本大震災の復興需要から、公共工事はやや増加傾向を見せておりますが、民間工事需要は、企業の設備投資が伸びず、また不動産市況も低調なことから受注は伸び悩み厳しい状況が続いております。

一方、海外事業を展開している中国経済は、不動産バブルを抑えるための中央政府の規制が厳しくなっています。銀行は不動産開発プロジェクトへの直接融資が難しく、不動産業者は債券市場等で資金調達をしています。個人の住宅ローンには貸し出しを行っていますので、生コン販売はできています。今期の弊社の生コン製造販売は順調でしたが、新規の受注は減少傾向であります。

このような経営環境のなかにあつて、当社グループは、新規顧客開拓による営業活動と一層のコスト削減に取り組む、収益拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の実績につきましては、連結売上高45,862百万円（前年同期比7.1%増）、連結営業利益766百万円（前年同期比19.3%増）、連結経常利益733百万円（前年同期比11.5%増）、連結当期純利益369百万円（前年同期比18.6%減）となりました。

(事業の種類別セグメントの業績の状況)

① 建設関連事業

国内の建設関連事業では、建設資材販売の増加及び大型工事の完成により増収増益となりました。一方、中国市場においては、旺盛な建設需要により生コン販売は好調で増収増益となりました。

この結果、建設関連事業の売上高は11,803百万円（前年同期比11.3%増）、営業利益は498百万円（前年同期比53.5%増）となりました。

② 電設資材事業

電設資材事業では、環境・省エネ関連商品、工場ルート向け産業機器の販売が順調で増収増益となりました。

この結果、電設資材事業の売上高は21,652百万円（前年同期比3.9%増）、営業利益は195百万円（前年同期比13.6%増）となりました。

③ カーライフ関連事業

石油部門では、燃料油の販売は価格競争や低燃費車の普及により需要減少で苦戦しましたが、油外の商品販売強化と経費軽減を徹底する事で増収となり、利益は前年並み確保となりました。オート部門では、車輛販売については、エコカー減税、補助金により新車販売が好調に推移し、車輛整備についても、ホリデー車検を中心に順調に入庫ができ、また原価の低減にも取り組む事で、増収増益となりました。

この結果、カーライフ関連事業の売上高は7,967百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益は119百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

④ 住宅・生活関連事業

主な事業として、不動産部門では、低価格建売住宅及び分譲物件の売買が増加し、増収増益となりました。農産物部門では、天候不順による果実類全般の不作により、取扱量は減少しましたが、きのこ培地の販売が順調に推移し、増収増益となりました。

新規事業のチーズ加工販売部門では、取引先拡大で売上は増加傾向ながらも、黒字化には至りませんでした。

この結果、住宅・生活関連事業の売上高は4,438百万円（前年同期比14.7%増）、営業利益は55百万円（前年同期比57.6%減）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、建設関連事業については、一部地域では建設資材の堅調な販売が見込めるものの、公共投資関連事業の削減、企業間競争の激化により一層厳しい状況が続くと思われまます。カーライフ関連事業では、燃料油の需要がさらに減少し、販売価格競争が予測されます。住宅・生活関連事業については、価格、品質競争が激化するものの、需要拡大の可能性はあると考えます。

こうしたなか、当社グループにおきましては、全員が課題解決に向けて具体的に考え、顧客価値創造、新規開拓を進め、安定収益の確保を図ってまいります。

また、引き続き、キャッシュフロー重視の経営により、経常収支改善に努めてまいります。

こうした状況を勘案した次期の業績につきましては、連結売上高は44,600百万円、営業利益は540百万円、経常利益は570百万円、当期純利益は280百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ333百万円増加し、25,855百万円となりました。これは主に現金及び預金が553百万円、受取手形及び売掛金が728百万円増加し、たな卸資産が790百万円減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ149百万円減少し、19,604百万円となりました。これは主に短期借入金が1,387百万円減少し、長期借入金が1,203百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ483百万円増加し、6,250百万円となりました。これは主に利益剰余金が293百万円、土地再評価差額金が102百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ608百万円（前年同期比73.1%）増加し、当連結会計年度末には1,439百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動の結果得られた資金は1,382百万円（前年同期比187.8%増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益629百万円、減価償却費615百万円を計上し、売上債権が705百万円増加しましたが、たな卸資産が791百万円減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動の結果使用した資金は439百万円（前年同期比47.6%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出580百万円、有形固定資産の売却による収入95百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は334百万円（前連結会計年度は486百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純減額1,237百万円、長期借入れによる収入2,768百万円、長期借入金の返済による支出1,714百万円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期	平成23年6月期	平成24年6月期
自己資本比率（%）	20.4	21.0	21.7	21.2	22.5
時価ベースの自己資本比率（%）	8.8	6.9	6.8	6.2	6.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	8.9	15.6	11.7	23.9	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	4.0	2.6	3.7	1.9	6.2

自己資本比率：自己資本／総資本

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、利益配当金による株主への利益還元を最重要施策の一つと位置づけ、財務体質の強化と内部留保の蓄積を図り、安定的な配当の継続と業績に応じた利益配分を積極的に果たしていくことを基本方針としております。

内部留保金につきましては、会社が将来発展するための原資として、また、業務の一層の効率化を進めるための生産設備の充実・拠点の新設、人材育成・社員教育といった社内体制に充当することにより、経営基盤の確立を進めてまいります。

平成24年6月期の配当金につきましては、1株につき50銭増配し3円を予定しております。

次期の配当につきましては、期末配当3円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成23年9月28日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客、社員、株主、地域社会」に必要とされ、貢献することを企業経営の最重要項目と捉え、存在感のある企業を目指して経営に当たっております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結重視の観点から、中期計画として5年後(平成28年度)の連結指標を次のように設定し業績の向上、達成に全力で取り組む所存であります。

売上高 470億円

経常利益 8億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、企業を取り巻く環境が依然厳しい中、社員全員が目標を共有化し、持てる力を最大限発揮し、「全員参加の経営」を基本として取り組んでおります。今後ますます変化が進む時代に対応すべく、以下の項目を中長期的な戦略と位置づけ、実施してまいります。

- ① グループ各社の経営力をより強固にするため、経営意思決定のスピード化を図る。
- ② 「収益基盤の拡充」を最重要課題として、各社コア事業の育成に取り組んでいく。
- ③ キャッシュフロー重視の経営に徹し、財務体質の強化と改善を図る。
- ④ 営業力の強化を図り、良質な製品の提供を通して、お客様の信頼に応えるべく提案営業を行う。
- ⑤ グループ各社の将来展望に立ち、時代と社会の要請に応え得る新しい事業の開発を模索し、その実現を図る(食品アグリ事業、環境保全事業等)
- ⑥ 事業再構築により、スリムで筋肉質な企業体質への脱却を図る。
- ⑦ 経営体質の見直しと生産体制の効率化、原価の低減化を徹底させ、コスト競争を勝ち抜く。
- ⑧ グループ会社の「智慧」を集め、この時代を生き抜くための人材育成を行う。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、営業力を強化しコスト削減等を図るとともに、新分野へ進出し、より強い経営体質へ向け改善を図ってまいりました。

これからも、お客様から選ばれる企業になると共に、将来にわたり持続的な成長を遂げていくため、高い倫理観を持ってコンプライアンス経営を重視し、安定した収益を創出できる企業グループとして、さらなる成長発展を目指して、経営基盤の充実と業績の向上に努めてまいります。また、経営環境の変化により、リスクも多様化、高度化していることから、内部統制を強化し、法令順守の徹底を図り、経営リスクを最小化してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 6 月30日)	当連結会計年度 (平成24年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 1,315	※2 1,868
受取手形及び売掛金	※2 8,170	※2, ※6 8,898
商品及び製品	1,561	1,491
仕掛品	893	164
原材料及び貯蔵品	209	219
繰延税金資産	268	221
その他	475	432
貸倒引当金	△93	△93
流動資産合計	12,801	13,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 7,669	※2 7,814
減価償却累計額	△5,020	△5,084
建物及び構築物 (純額)	※2 2,648	※2 2,730
機械装置及び運搬具	4,508	4,591
減価償却累計額	△3,573	△3,597
機械装置及び運搬具 (純額)	935	994
土地	※2, ※5 6,221	※2, ※5 6,192
リース資産	482	458
減価償却累計額	△271	△299
リース資産 (純額)	210	159
建設仮勘定	868	698
その他	1,525	1,579
減価償却累計額	△1,314	△1,349
その他 (純額)	211	229
有形固定資産合計	11,096	11,005
無形固定資産		
投資その他の資産	192	198
投資有価証券	※1, ※2 286	※1, ※2 257
繰延税金資産	164	193
その他	※1 1,635	※1 1,668
貸倒引当金	△653	△671
投資その他の資産合計	1,432	1,448
固定資産合計	12,721	12,652
資産合計	25,522	25,855

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 4,515	※2, ※6 4,814
短期借入金	※2 8,074	※2 6,687
リース債務	106	84
未払法人税等	59	129
賞与引当金	197	215
その他	1,366	※2, ※6 1,075
流動負債合計	14,320	13,007
固定負債		
社債	50	50
長期借入金	※2 3,122	※2 4,325
リース債務	122	94
再評価に係る繰延税金負債	517	452
退職給付引当金	1,152	1,191
役員退職慰労引当金	160	176
環境対策引当金	150	156
資産除去債務	59	59
その他	100	90
固定負債合計	5,434	6,597
負債合計	19,754	19,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金	4,197	4,490
自己株式	△32	△32
株主資本合計	5,429	5,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30	25
土地再評価差額金	△51	50
為替換算調整勘定	△9	22
その他の包括利益累計額合計	△30	98
少数株主持分	368	429
純資産合計	5,767	6,250
負債純資産合計	25,522	25,855

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	42,809	45,862
売上原価	※5 36,971	※5 39,624
売上総利益	5,838	6,238
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	2,298	2,397
賞与引当金繰入額	151	160
退職給付費用	179	181
役員退職慰労引当金繰入額	20	23
貸倒引当金繰入額	53	44
その他	2,490	2,663
販売費及び一般管理費合計	※1 5,195	※1 5,471
営業利益	643	766
営業外収益		
受取利息	12	10
持分法による投資利益	87	26
為替差益	—	3
仕入割引	124	128
不動産賃貸料	56	58
その他	59	57
営業外収益合計	341	284
営業外費用		
支払利息	249	242
為替差損	13	—
その他	62	75
営業外費用合計	325	317
経常利益	658	733
特別利益		
固定資産売却益	※2 3	※2 20
退職給付制度改定益	34	—
その他	2	2
特別利益合計	39	22
特別損失		
固定資産売却損	※3 3	※3 46
固定資産除却損	※4 5	※4 39
投資有価証券評価損	13	9
環境対策引当金繰入額	57	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	—
減損損失	21	—
その他	6	—
特別損失合計	141	127
税金等調整前当期純利益	556	629
法人税、住民税及び事業税	94	187
法人税等調整額	△29	22
法人税等合計	65	209
少数株主損益調整前当期純利益	491	419
少数株主利益	37	50
当期純利益	454	369

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	491	419
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	△4
土地再評価差額金	—	102
為替換算調整勘定	△68	33
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	9
その他の包括利益合計	△70	140
包括利益	420	559
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	405	498
少数株主に係る包括利益	15	61

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,264	1,264
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,264	1,264
利益剰余金		
当期首残高	3,765	4,197
当期変動額		
剰余金の配当	△21	△38
当期純利益	454	369
土地再評価差額金の取崩	—	△37
当期変動額合計	432	293
当期末残高	4,197	4,490
自己株式		
当期首残高	△31	△32
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△32	△32
株主資本合計		
当期首残高	4,997	5,429
当期変動額		
剰余金の配当	△21	△38
当期純利益	454	369
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	△37
当期変動額合計	432	293
当期末残高	5,429	5,723

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	21	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	△4
当期変動額合計	8	△4
当期末残高	30	25
土地再評価差額金		
当期首残高	△51	△51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	102
当期変動額合計	—	102
当期末残高	△51	50
為替換算調整勘定		
当期首残高	48	△9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△57	31
当期変動額合計	△57	31
当期末残高	△9	22
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17	△30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△48	129
当期変動額合計	△48	129
当期末残高	△30	98
少数株主持分		
当期首残高	392	368
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24	60
当期変動額合計	△24	60
当期末残高	368	429
純資産合計		
当期首残高	5,408	5,767
当期変動額		
剰余金の配当	△21	△38
当期純利益	454	369
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	△37
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△72	190
当期変動額合計	359	483
当期末残高	5,767	6,250

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	556	629
減価償却費	608	615
減損損失	21	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	13	12
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△84	39
賞与引当金の増減額 (△は減少)	14	18
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	7	16
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	51	6
受取利息及び受取配当金	△18	△16
支払利息	249	242
固定資産売却損益 (△は益)	0	26
固定資産除却損	5	39
投資有価証券評価損益 (△は益)	13	9
為替差損益 (△は益)	13	△3
持分法による投資損益 (△は益)	△87	△26
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△706	△705
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,148	791
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△48	39
敷金及び保証金の増減額 (△は増加)	221	△20
仕入債務の増減額 (△は減少)	451	289
前受金の増減額 (△は減少)	607	△508
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	16	237
その他	△5	△29
小計	786	1,702
利息及び配当金の受取額	18	27
利息の支払額	△250	△224
法人税等の支払額	△74	△124
営業活動によるキャッシュ・フロー	480	1,382
投資活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△268	—
有形固定資産の取得による支出	△570	△580
有形固定資産の売却による収入	6	95
無形固定資産の取得による支出	△10	△17
投資有価証券の売却による収入	1	15
貸付けによる支出	△31	△9
貸付金の回収による収入	33	6
定期預金の預入による支出	△64	△5
定期預金の払戻による収入	66	60
その他	0	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△837	△439

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,056	△1,237
長期借入れによる収入	1,200	2,768
長期借入金の返済による支出	△1,583	△1,714
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△163	△113
配当金の支払額	△21	△36
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	486	△334
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	129	608
現金及び現金同等物の期首残高	702	831
現金及び現金同等物の期末残高	※ 831	※ 1,439

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

昭和電機産業株式会社

直江津臨港生コン株式会社

烟台高見澤混凝土有限公司

溜博高見澤混凝土有限公司

オギワラ精機株式会社

株式会社アグリトライ

信州電機産業株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

会社の名称

山東建澤混凝土有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

テレビ北信ケーブルビジョン株式会社

持分法を適用しない理由

関連会社であるテレビ北信ケーブルビジョン株式会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社である山東建澤混凝土有限公司の決算日は12月31日ですが、3月31日を仮決算日とした決算を行い持分法を適用しております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引に関しては連結決算上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

在外子会社である烟台高見澤混凝土有限公司及び溜博高見澤混凝土有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たって3月31日を仮決算日とした決算を行っております。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引に関しては連結決算上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。
(ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～15年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社において、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

なお、在外連結子会社は、個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

当社及び連結子会社3社（昭和電機産業株式会社、信州電機産業株式会社及びオギワラ精機株式会社）は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑤ 環境対策引当金

環境対策処理に関する支出に備えるため、当連結会計年度末において、合理的に見積もることができる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他の工事

工事完成基準

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金

③ ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結キャッシュ・フロー計算書)

1. 前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「その他の流動負債の増減額(△は減少)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた11百万円は、「その他の流動負債の増減額(△は減少)」16百万円、「その他」△5百万円として組み替えております。

2. 前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた1百万円は、「投資有価証券の売却による収入」1百万円、「その他」0百万円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
投資有価証券(株式)	12百万円	12百万円
投資その他の資産 「その他」(出資金)	181	193

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
現金及び預金	333百万円	333百万円
受取手形及び売掛金	1,347	603
建物及び構築物	1,607	1,689
土地	5,162	5,060
投資有価証券	194	186
計	8,644	7,873

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
支払手形及び買掛金	157百万円	142百万円
短期借入金	7,914	6,541
長期借入金	3,113	4,325
流動負債「その他」	—	0
計	11,185	11,009

3 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
(有)エコ・プランニング	129百万円	(有)エコ・プランニング 122百万円
計	129	計 122

4 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形割引高	99百万円	69百万円
受取手形裏書譲渡高	1,597	1,427

※5 事業用土地の再評価に関して注記する場合

土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める路線価及び同条第3号に定める固定資産税評価額に奥行価格補正及び時点修正等を行って算出したほか、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価に時点修正を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…平成12年6月30日

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△1,287百万円	△1,248百万円

※6 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当連結会計年度 (平成24年6月30日)
受取手形	－百万円	191百万円
支払手形	－	376
設備関係支払手形	－	5

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	47百万円	68百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	3	20
有形固定資産「その他」	－	0
計	3	20

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物及び構築物	－百万円	7百万円
機械装置及び運搬具	3	0
土地	－	38
有形固定資産「その他」	－	0
無形固定資産	－	0
計	3	46

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
建物及び構築物	2百万円	16百万円
機械装置及び運搬具	1	21
リース資産	0	－
有形固定資産「その他」	1	1
計	5	39

※5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
	2百万円	5百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△5百万円
組替調整額	△2
税効果調整前	△8
税効果額	3
その他有価証券評価差額金	△4

土地再評価差額金:

税効果額	102
------	-----

為替換算調整勘定:

当期発生額	33
-------	----

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	9
-------	---

その他の包括利益合計	140
------------	-----

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年7月1日至平成23年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,792,000	—	—	8,792,000
合計	8,792,000	—	—	8,792,000
自己株式				
普通株式(注)	167,539	2,472	—	170,011
合計	167,539	2,472	—	170,011

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,472株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年9月27日 定時株主総会	普通株式	21	2.50	平成22年6月30日	平成22年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38	4.50	平成23年6月30日	平成23年9月28日

当連結会計年度(自平成23年7月1日至平成24年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,792,000	—	—	8,792,000
合計	8,792,000	—	—	8,792,000
自己株式				
普通株式(注)	170,011	598	700	169,909
合計	170,011	598	700	169,909

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加598株は、単元未満株式の買取りによる増加分であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少700株は、単元未満株式の売渡しによる減少分であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年9月27日 定時株主総会	普通株式	38	4.50	平成23年6月30日	平成23年9月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年9月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	25	3.00	平成24年6月30日	平成24年9月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)
現金及び預金勘定	1,315百万円	1,868百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△483	△428
現金及び現金同等物	831	1,439

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社の本社に営業本部を設置し、各事業部、子会社ごとに取り扱う製品、サービスによって営業展開を行っております。

報告セグメントについては、各事業セグメントを製品、サービスの内容、性質、市場等の類似性を勘案して「建設関連事業」、「電設資材事業」、「カーライフ関連事業」、「住宅・生活関連事業」の4つに集約しております。

「建設関連事業」は、主にコンクリート二次製品、生コンクリート、砂利・砂の製造販売のほか、請負工事、建設に関連した資材の販売等を行っております。

「電設資材事業」は、主に電設資材、産業機器及び空調システム等の販売を行っております。

「カーライフ関連事業」は、主に石油製品の販売及び自動車の販売・整備を行っております。

「住宅・生活関連事業」は、主に不動産取引及び食品に関する製造販売等の、様々な生活に関する個人消費者向けの事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,604	20,837	7,498	3,869	42,809	—	42,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	110	33	299	84	527	△527	—
計	10,714	20,870	7,797	3,954	43,337	△527	42,809
セグメント利益	325	171	111	131	740	△97	643
セグメント資産	8,154	9,104	1,370	5,010	23,640	1,882	25,522
その他の項目							
減価償却費	320	94	53	113	582	26	608
減損損失	—	17	3	—	21	—	21
持分法適用会社への 投資額	181	—	—	—	181	—	181
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	282	149	52	299	783	6	789

(注) 1. セグメント利益の調整額△97百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社的一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額1,882百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,803	21,652	7,967	4,438	45,862	—	45,862
セグメント間の内部 売上高又は振替高	153	26	321	67	568	△568	—
計	11,957	21,678	8,289	4,505	46,430	△568	45,862
セグメント利益	498	195	119	55	869	△102	766
セグメント資産	7,256	9,866	1,341	5,102	23,565	2,289	25,855
その他の項目							
減価償却費	314	79	41	164	601	13	615
持分法適用会社への 投資額	193	—	—	—	193	—	193
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	174	205	22	273	675	4	680

(注) 1. セグメント利益の調整額△102百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額2,289百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であり、報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の内容と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅生活関連	全社・消去	合計
減損損失	—	17	3	—	—	21

当連結会計年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

(単位:百万円)

	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	全社・消去	合計
当期償却額	—	4	—	—	—	4
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成22年7月1日 至平成23年6月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成23年7月1日 至平成24年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)	
1株当たり純資産額	626.20円	1株当たり純資産額	675.18円
1株当たり当期純利益	52.66円	1株当たり当期純利益	42.85円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成23年6月30日)	当連結会計年度末 (平成24年6月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	5,767	6,250
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	368	429
(うち少数株主持分)	(368)	(429)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	5,399	5,821
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(株)	8,621,989	8,622,091

1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
当期純利益(百万円)	454	369
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	454	369
期中平均株式数(株)	8,623,315	8,622,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	530	992
受取手形	1,478	763
売掛金	1,436	1,672
商品及び製品	794	791
仕掛品	792	131
原材料及び貯蔵品	113	118
前渡金	10	6
前払費用	48	40
繰延税金資産	201	152
未収入金	474	450
その他	16	12
貸倒引当金	△10	△9
流動資産合計	5,886	5,122
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,480	4,554
減価償却累計額	△3,152	△3,181
建物(純額)	1,327	1,373
構築物	1,216	1,225
減価償却累計額	△925	△944
構築物(純額)	291	280
機械及び装置	2,790	2,972
減価償却累計額	△2,382	△2,461
機械及び装置(純額)	408	511
車両運搬具	471	549
減価償却累計額	△361	△388
車両運搬具(純額)	110	161
工具、器具及び備品	1,435	1,479
減価償却累計額	△1,250	△1,286
工具、器具及び備品(純額)	184	192
土地	4,234	4,174
リース資産	402	368
減価償却累計額	△230	△255
リース資産(純額)	172	112
建設仮勘定	864	686
有形固定資産合計	7,594	7,492
無形固定資産		
借地権	135	135
ソフトウェア	14	18
その他	20	26
無形固定資産合計	170	180
投資その他の資産		
投資有価証券	205	197

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
関係会社株式	977	977
出資金	12	12
関係会社出資金	601	601
長期貸付金	12	12
従業員に対する長期貸付金	10	11
関係会社長期貸付金	90	90
破産更生債権等	349	346
長期前払費用	57	52
敷金及び保証金	138	116
繰延税金資産	73	80
その他	58	45
貸倒引当金	△352	△336
投資その他の資産合計	2,232	2,206
固定資産合計	9,996	9,879
資産合計	15,883	15,001
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,749	1,471
買掛金	727	789
短期借入金	3,501	2,062
1年内返済予定の長期借入金	1,468	1,303
リース債務	87	65
未払金	157	162
未払費用	99	123
未払法人税等	15	76
未払消費税等	—	82
前受金	670	121
預り金	30	49
前受収益	4	3
賞与引当金	143	161
その他	44	47
流動負債合計	8,701	6,519
固定負債		
長期借入金	2,871	4,021
リース債務	99	63
再評価に係る繰延税金負債	517	452
退職給付引当金	727	740
役員退職慰労引当金	107	119
環境対策引当金	150	156
資産除去債務	45	45
その他	79	78
固定負債合計	4,597	5,679
負債合計	13,299	12,198

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年6月30日)	当事業年度 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金		
利益準備金	10	14
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,372	1,485
利益剰余金合計	1,383	1,500
自己株式	△32	△32
株主資本合計	2,615	2,732
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	19
土地再評価差額金	△51	50
評価・換算差額等合計	△31	70
純資産合計	2,584	2,802
負債純資産合計	15,883	15,001

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
売上高		
商品売上高	11,907	13,270
製品売上高	4,353	4,489
その他の売上高	2,650	2,518
売上高合計	18,912	20,277
売上原価		
商品期首たな卸高	178	297
製品期首たな卸高	512	496
当期商品仕入高	10,733	11,816
当期製品製造原価	3,212	3,396
その他の原価	2,189	2,016
合計	16,826	18,024
商品期末たな卸高	297	274
製品期末たな卸高	496	517
他勘定振替高	—	2
売上原価合計	16,032	17,230
売上総利益	2,880	3,047
販売費及び一般管理費		
役員報酬	117	142
給料及び賞与	977	1,002
退職給付費用	63	62
法定福利費	160	172
減価償却費	162	145
賞与引当金繰入額	97	106
貸倒引当金繰入額	3	5
役員退職慰労引当金繰入額	12	12
荷造運搬費	218	234
その他	764	818
販売費及び一般管理費合計	2,579	2,703
営業利益	301	344
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	66	55
為替差益	—	2
不動産賃貸料	36	36
その他	45	44
営業外収益合計	154	144
営業外費用		
支払利息	184	173
為替差損	11	—
その他	20	28
営業外費用合計	216	202
経常利益	239	286

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	2	20
退職給付制度改定益	34	—
その他	0	—
特別利益合計	36	20
特別損失		
固定資産売却損	0	46
固定資産除却損	4	1
投資有価証券評価損	13	7
環境対策引当金繰入額	57	31
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	27	—
減損損失	3	—
特別損失合計	106	86
税引前当期純利益	169	220
法人税、住民税及び事業税	△58	△15
法人税等調整額	△41	42
法人税等合計	△99	26
当期純利益	268	193

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,264	1,264
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,264	1,264
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	8	10
当期変動額		
剰余金の配当	2	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	10	14
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,127	1,372
当期変動額		
剰余金の配当	△23	△42
当期純利益	268	193
土地再評価差額金の取崩	—	△37
当期変動額合計	245	113
当期末残高	1,372	1,485
利益剰余金合計		
当期首残高	1,135	1,383
当期変動額		
剰余金の配当	△21	△38
当期純利益	268	193
土地再評価差額金の取崩	—	△37
当期変動額合計	247	117
当期末残高	1,383	1,500
自己株式		
当期首残高	△31	△32
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△0	0
当期末残高	△32	△32
株主資本合計		
当期首残高	2,368	2,615
当期変動額		
剰余金の配当	△21	△38
当期純利益	268	193
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	△37
当期変動額合計	246	117
当期末残高	2,615	2,732

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年7月1日 至 平成23年6月30日)	当事業年度 (自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	15	20
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	△0
当期変動額合計	4	△0
当期末残高	20	19
土地再評価差額金		
当期首残高	△51	△51
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	102
当期変動額合計	—	102
当期末残高	△51	50
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△35	△31
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	101
当期変動額合計	4	101
当期末残高	△31	70
純資産合計		
当期首残高	2,332	2,584
当期変動額		
剰余金の配当	△21	△38
当期純利益	268	193
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	—	0
土地再評価差額金の取崩	—	△37
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	101
当期変動額合計	251	218
当期末残高	2,584	2,802

6. その他

- (1) 役員の変動
該当事項はありません。

- (2) その他
該当事項はありません。